

日南市の財務書類

〔平成26年度決算〕

日 南 市

目 次

1	新地方公会計制度の概要	1
2	普通会計財務書類について	2
	(1) 普通会計貸借対照表	2
	(2) 普通会計行政コスト計算書	4
	(3) 普通会計純資産変動計算書	6
	(4) 普通会計資金収支計算書	7
3	連結財務書類について	8
	(1) 連結貸借対照表	9
	(2) 連結行政コスト計算書	10
	(3) 連結純資産変動計算書	12
	(4) 連結資金収支計算書	13
4	資料編	14
	(1) 平成 26 年度普通会計財務書類	14
	(2) 平成 26 年度連結財務書類	18
	(3) 用語解説	22

1 新地方公会計制度の概要

総務省は、地方公共団体の資産・債務の管理等に必要な公会計の整備について検討するため、新地方公会計制度研究会を発足させ、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、財務書類の作成モデルとして、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」を示しました。そして、平成 18 年 8 月に、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、各地方公共団体に対して新地方公会計モデルによる財務書類 4 表を平成 21 年度までに整備するよう要請しました。

これを受けて、日南市では、昨年度決算に引き続き、導入の負担が比較的に少ない「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計財務書類 4 表及び連結財務書類 4 表を作成しました。

財務書類を整備することによって、歳入歳出という現金の動きに着目した現金主義では把握できなかった、資産・負債のストック情報や行政サービスを提供するために要したコスト情報など、発生主義に基づいた財務情報を示すことができます。

また、普通会計や公営事業会計（特別会計、公営企業会計）に加え、一部事務組合や第三セクターなどの関連団体と連結した財務書類を作成することにより、行政サービスを提供する会計・団体をひとつの実施主体としてとらえ、その全体の資産状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらに行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを把握することが可能となります。

財務書類 4 表からわかること

貸借対照表	⇒	〔 ・将来世代に引き継ぐ資産 ・将来世代の負担となる負債
行政コスト計算書	⇒	〔 ・経常的な行政サービスにかかったコスト ・受益者負担でどれほどコストが賄われたのか
純資産変動計算書	⇒	〔 ・純資産はどのように変動したのか ・資産はどのような財源で形成されたのか
資金収支計算書	⇒	〔 ・経常的経費や投資的経費の財源 ・年間での資金の変動要因

各頁の表中の数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がありますが、ご了承ください。

2 普通会計財務書類について

普通会計とは、各地方公共団体の多様な会計範囲を比較するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる、地方財政統計上の会計区分のことです。

日南市の場合、平成26年度決算においては、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療制度特別対策事業、介護保険特別会計の介護保険事業費補助金（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業）を普通会計として区分しました。

(1) 普通会計貸借対照表

[平成27年3月31日現在]

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	91,209,827	1. 固定負債	32,772,928
(1)有形固定資産	90,975,248	(1)地方債	27,392,190
(2)売却可能資産	234,579	(2)長期未払金	81,919
		(3)退職手当引当金	5,298,819
2. 投資等	3,826,507	(4)損失補償等引当金	0
(1)投資及び出資金	537,786	2. 流動負債	3,604,560
(2)貸付金	10,760	(1)翌年度償還予定地方債	3,008,940
(3)基金等	2,906,385	(2)短期借入金	0
(4)長期延滞債権	411,309	(3)未払金	13,953
(5)回収不能見込額	39,733	(4)翌年度支払予定退職手当	324,371
		(5)賞与引当金	257,296
3. 流動資産	3,058,794	負債合計	36,377,488
(1)現金預金	3,015,690		
(2)未収金	43,104	純資産の部	金額
		純資産合計	61,717,640
資産合計	98,095,128	負債・純資産合計	98,095,128

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表しています。資産（左側）は、行政サービスを提供するために保有している財産を表し、負債・純資産（右側）は、資産をどのような財源で賄ってきたかを表しており、資産合計額と負債・純資産合計額が一致（バランス）していることから、バランスシートとも呼ばれています。

平成 26 年度末の日南市の「資産」は、980 億 9,512 万 8 千円です。このうち、93.0%の 912 億 982 万 7 千円が公共資産で、残りは、投資等が 3.9%の 38 億 2,650 万 7 千円、流動資産が 3.1%の 30 億 5,879 万 4 千円です。

公共資産のうち、有形固定資産には、道路、橋りょう、公園、学校、庁舎などの資産が、売却可能資産には、現金化の可能性の高い財産として、公売予定土地などが計上されています。

投資等には、土地開発公社や第三セクターへの出資金、特定の目的のために積み立てる特定目的基金、地方税や貸付金などのうち回収期限から 1 年を超えて回収されていない長期延滞債権等が計上されています。

流動資産には、歳計現金、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金等、地方税等の収入未済額のうち過去 1 年以内に発生した額が計上されています。

「負債」は、将来、支払義務の履行により地方公共団体から資金流出をもたらすもので、将来世代が負担する分といえます。平成 26 年度末の日南市の負債は、363 億 7,748 万 8 千円です。

このうち、固定負債が 327 億 7,292 万 8 千円で、支払の時期が 1 年を超える地方債 273 億 9,219 万円と、貸借対照表の基準日に全職員が退職したと仮定した場合の見込額から翌年度支払予定退職手当を除いた額である退職手当引当金 52 億 9,881 万 9 千円が主な内容となります。

流動負債は 36 億 456 万円で、翌年度償還予定地方債 30 億 894 万円と、翌年度支払予定退職手当 3 億 2,437 万 1 千円、賞与引当金 2 億 5,729 万 6 千円が主な内容となります。

「純資産」は、資産と負債の差額であり、行政サービスを提供するために保有する財産（資産）の財源として、貸借対照表の基準日までの世代が既に負担した分といえます。平成 26 年度末の日南市の純資産は、617 億 1,764 万円で、資産形成等に伴う国県補助金や一般財源等が計上されています。

なお、平成 27 年 3 月 31 日現在の日南市の住民基本台帳人口が 56,130 人であるため、市民一人当たりの資産額が 174 万 8 千円、負債額が 64 万 8 千円となっています。資産のうち約 4 割を将来負担していくことになります。

(2) 普通会計行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	金額
経常行政コスト	24,336,653
1. 人にかかるコスト	4,587,367
(1) 人件費	4,189,170
(2) 退職手当引当金繰入等	140,901
(3) 賞与引当金繰入額	257,296
2. 物にかかるコスト	7,234,909
(1) 物件費	3,314,867
(2) 維持補修費	276,152
(3) 減価償却費	3,643,890
3. 移転支出的なコスト	12,037,230
(1) 社会保障給付	5,544,131
(2) 補助金等	1,414,519
(3) 他会計等への支出額	3,650,289
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,428,291
4. その他のコスト	477,147
(1) 支払利息	400,465
(2) 回収不能見込計上額	67,672
(3) その他行政コスト	9,010
経常収益	885,074
1. 使用料・手数料	598,522
2. 分担金・負担金・寄附金	286,552
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	23,451,579

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る経費とその行政活動の直接の対価として得られた財源を表しています。

平成 26 年度の「経常行政コスト」は、243 億 3,665 万 3 千円です。このうち、49.5%の 120 億 3,723 万円が移転支出的なコストで、次に、物にかかるコスト 29.7%、72 億 3,490 万 9 千円、人にかかるコスト 18.8%、45 億 8,736 万 7 千円となっています。

人にかかるコストには、職員の給料や議員の報酬等の人件費が 41 億 8,917 万円、当該年度末退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を除いた額に、当該年度の退職手当支給額を加算した退職手当引当金繰入等が 1 億 4,090 万 1 千円、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当該年度の勤務によって発生する負担相当額である賞与引当金繰入額が 2 億 5,729 万 6 千円計上されています。

物にかかるコストには、行政サービスを行うために必要な物品類の購入費、光熱水費、委託料などの物件費が 33 億 1,486 万 7 千円、道路や学校、庁舎等の施設の維持補修費が 2 億 7,615 万 2 千円、有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額（非現金支出）である減価償却費が 36 億 4,389 万円計上されています。

移転支出的なコストには、児童手当や生活保護の扶助費等の社会保障給付が 55 億 4,413 万 1 千円、各種団体への負担金や補助金などの補助金等が 14 億 1,451 万 9 千円、特別会計等に対する繰出金などの他会計等への支出額が 36 億 5,028 万 9 千円、他団体（国、県など）に支出した負担金などにより、市以外に資産が形成される場合に計上される他団体への公共資産整備補助金等が 14 億 2,829 万 1 千円計上されています。

その他のコストとして、公債費のうちの利子分である支払利息が 4 億 46 万 5 千円、地方税や使用料などの不納欠損額等の回収不能見込計上額が 6,767 万 2 千円計上されています。

平成 26 年度の「経常収益」は、8 億 8,507 万 4 千円で、経常行政コストに対応した収入となる使用料及び手数料、分担金及び負担金などが計上されています。

「純経常行政コスト」は、経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、平成 26 年度は 234 億 5,157 万 9 千円です。これは、地方税や国・県からの負担金等で賄わなければならないコストを表しています。

なお、行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額になりますので、これを経常行政コストと比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。平成 26 年度の日南市の受益者負担比率は 3.6%になります。受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間といわれています。

(3) 普通会計純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	61,980,265
純経常行政コスト	23,451,579
一般財源	16,968,690
地方税	5,467,628
地方交付税	9,918,376
その他行政コスト充当財源	1,582,686
補助金等受入	6,344,517
臨時損益	165,747
資産評価替えによる変動額	41,494
その他	0
期末純資産残高	61,717,640

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている額がどのように変動したかを表しています。

平成26年度の純資産については、地方税や地方交付税などの一般財源や国県支出金などの補助金等受入などによる233億5,470万1千円の増があったものの、純経常行政コストや臨時損益（災害復旧事業費等）による236億1,732万6千円の減がありました。

この結果、期首に619億8,026万5千円であった純資産残高が、2億6,262万5千円減少し、期末では617億1,764万円となっています。

(4) 普通会計資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	4,201,906
支出	19,615,937
収入	23,817,843
2. 公共資産整備収支	688,520
支出	3,609,502
収入	2,920,982
3. 投資・財務的収支	3,575,425
支出	4,379,640
収入	804,215
当年度歳計現金増減額	62,039
期首歳計現金残高	824,849
期末歳計現金残高	762,810

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う資金の動きを性質の異なる三つの活動、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に分けて表示しています。

「経常的収支」は、人件費、物件費、社会保障給付などの支出や、地方税や地方交付税などの収入が計上され、経常的な行政活動による資金収支の状況が示されています。

「公共資産整備収支」は、道路、学校、公園など公共資産の整備のための支出と、その財源である国県支出金、地方債などの収入が計上されています。

「投資・財務的収支」は、地方債の元金償還額、貸付金、基金への積立金などの経費と、その財源が計上されています。

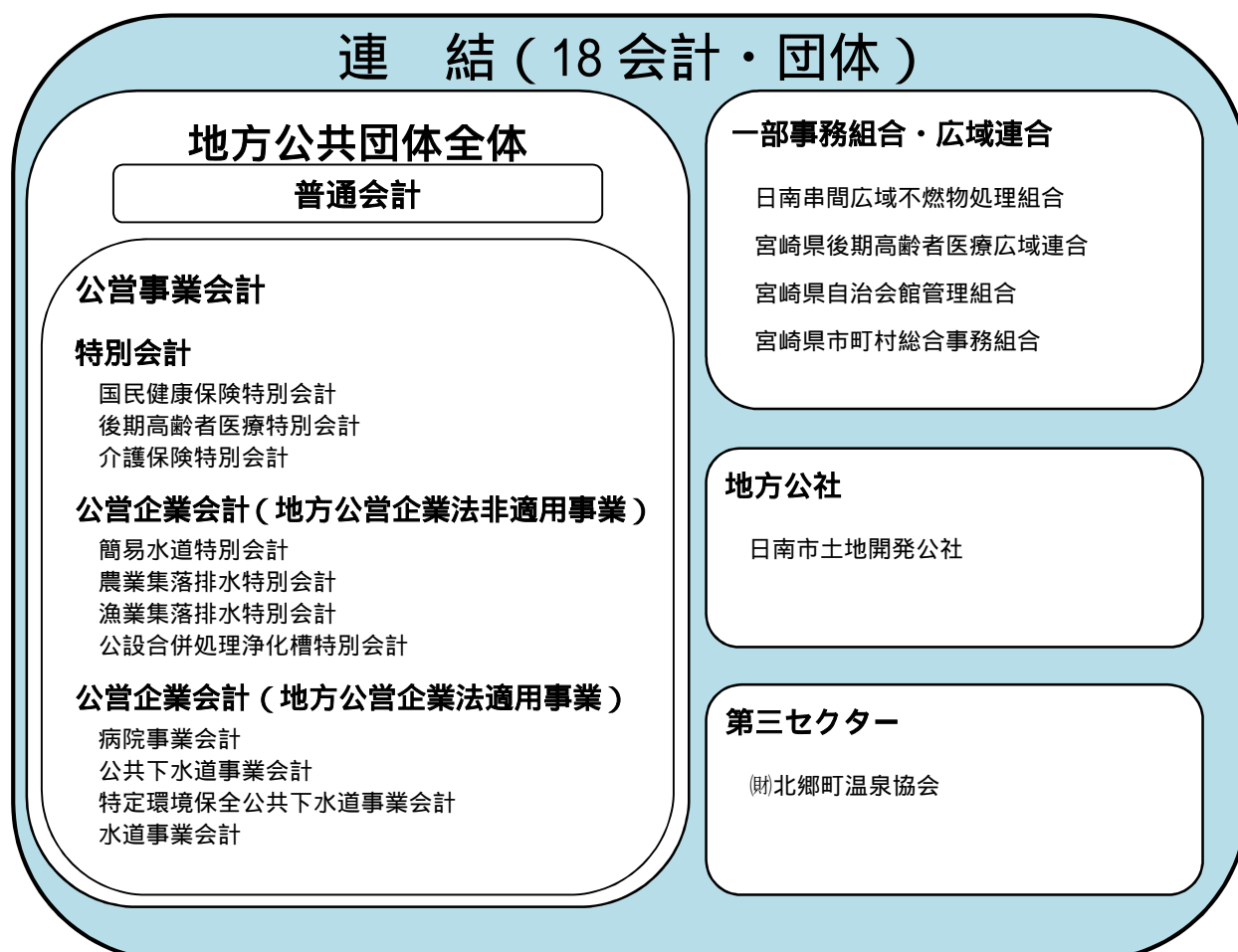
平成26年度は、経常的収支の黒字額42億190万6千円で、公共資産整備収支の赤字額6億8,852万円と、投資・財務的収支の赤字額35億7,542万5千円を補填しています。

経常的収支の黒字額が、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額より小さいため、期首に8億2,484万9千円であった現金が、6,203万9千円減少し、期末では7億6,280万円となっています。

3 連結財務書類について

連結財務書類は普通会計のほか、公営事業会計（特別会計、公営企業会計）関連団体（一部事務組合・広域連合や地方公社、第三セクター）を一つの実施主体とみなして作成しています。

26年度の日南市の状況は、全会計では普通会計と公営事業会計をあわせた12会計があります。連結対象団体は、一部事務組合・広域連合と地方公社及び第三セクターをあわせた6団体です。



連結の財務書類については、普通会計財務書類と比較することで、普通会計だけでは見えない公共資産整備の状況や地方債の残高を把握することができます。行政コストや収入については、他会計等への繰出金や他団体への補助金等として計上されていたコストが内部取引として相殺され、実際にその会計や団体で使われた科目に置き換わるため、より実態に即した行政コストの状況を把握することができます。

また、連単倍率（連結財務書類計上額 ÷ 普通会計財務書類計上額）が大きければ、それだけ普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きいことが分かります。各科目の連単倍率を比較し、どの科目において影響が大きいかを把握することができます。なお、連単倍率が1より小さくなる、すなわち連結財務書類の数値が普通会計財務書類の数値よりも小さくなる場合があります。これは、連結全体での内部取引として相殺消去されることによるものです。

(1) 連結貸借対照表

1 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結	差額	連単 倍率	負債の部	普通会計	連結	差額	連単 倍率
	A	B	B - A	B / A		A	B	B - A	B / A
1. 公共資産	91,209,827	125,598,351	34,388,524	1.38	1. 固定負債	32,772,928	49,123,134	16,350,206	1.50
(1)有形固定資産	90,975,248	124,912,682	33,937,434	1.37	(1)地方債	27,392,190	43,531,493	16,139,303	1.59
(2)無形固定資産	0	1,978	1,978	-	(2)長期未払金	81,919	84,559	2,640	1.03
(3)売却可能資産	234,579	683,691	449,112	2.91	(3)退職手当引当金等	5,298,819	5,507,082	208,263	1.04
2. 投資等	3,826,507	3,936,587	110,080	1.03	2. 流動負債	3,604,560	5,280,451	1,675,891	1.46
(1)投資及び出資金	537,786	416,775	121,011	0.77	(1)翌年度償還予定地方債	3,008,940	4,089,512	1,080,572	1.36
(2)貸付金	10,760	27,633	16,873	2.57	(2)短期借入金	0	0	0	-
(3)基金等	2,906,385	2,894,822	11,563	1.00	(3)未払金	13,953	505,023	491,070	36.19
(4)長期延滞債権	411,309	638,290	226,981	1.55	(4)翌年度支払予定退職手当	324,371	329,938	5,567	1.02
(5)その他	0	30,724	30,724	-	(5)賞与引当金	257,296	331,001	73,705	1.29
(6)回収不能見込額	39,733	71,657	31,924	1.80	(6)その他	0	24,977	24,977	-
3. 流動資産	3,058,794	7,362,490	4,303,696	2.41	負債合計	36,377,488	54,403,585	18,026,097	1.50
(1)資金	3,015,690	6,768,792	3,753,102	2.24	純資産の部				
(2)未収金	43,104	455,394	412,290	10.57	純資産合計	61,717,640	82,493,843	20,776,203	1.34
(3)販売用不動産等	0	138,304	138,304	-					
4. 繰延勘定	0	0	0	-					
資産合計	98,095,128	136,897,428	38,802,300	1.40	負債・純資産合計	98,095,128	136,897,428	38,802,300	1.40

平成26年度末の日南市の普通会計の資産が980億9,512万8千円であるのに対して、連結ベースでは、1,368億9,742万8千円になり、普通会計の1.40倍となっています。これは、水道事業会計に107億4,202万7千円、公共下水道事業会計に158億9,710万9千円の資産があることが主な要因です。

なお、投資及び出資金については、普通会計の5億3,778万6千円に対して、連結ベースでは、4億1,677万5千円で、1億2,101万1千円下回っています。これは、普通会計で、投資及び出資金として計上されていた(財)北郷町温泉協会などへの出資金が、連結ベースでは相殺消去の対象になっているからです。

また、基金等についても、普通会計の29億638万5千円に対して、連結ベースでは、28億9,482万2千円で1,156万3千円下回っています。これは、土地開発基金から日南市土地開発公社への貸付金が相殺消去の対象となっていることによるものです。

負債は、普通会計が363億7,748万8千円であるのに対して、連結ベースでは、544億358万5千円になり、普通会計の1.50倍となっています。これは、水道事業会計に57億1,898万4千円、公共下水道事業会計に79億2,571万7千円の負債があることが主な要因です。水道事業会計や公共下水道事業会計などの公営企業会計では、行政サービスを提供するため、水道管や下水道管などの設備の先行投資が必要となり、その分、負債の割合が高くなっています。

なお、平成27年3月31日現在の日南市の住民基本台帳人口が56,130人であるため、連結ベースでの市民一人当たりの資産額が243万9千円、負債額が96万9千円となっています。資産額に占める負債額の割合が、普通会計では37.1%であるのに対して、連結ベースでは39.7%と高くなっています。

(2) 連結行政コスト計算書

2 連結行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結	差額	連単倍率
	A	B	B - A	B / A
経常行政コスト	24,336,653	47,556,317	23,219,664	1.95
1. 人にかかるコスト	4,587,367	5,564,930	977,563	1.21
(1) 人件費	4,189,170	5,398,924	1,209,754	1.29
(2) 退職手当引当金繰入等	140,901	166,913	307,814	1.18
(3) 賞与引当金繰入額	257,296	332,919	75,623	1.29
2. 物にかかるコスト	7,234,909	9,953,488	2,718,579	1.38
(1) 物件費	3,314,867	4,502,922	1,188,055	1.36
(2) 維持補修費	276,152	363,779	87,627	1.32
(3) 減価償却費	3,643,890	5,086,787	1,442,897	1.40
3. 移転支出的なコスト	12,037,230	30,439,147	18,401,917	2.53
(1) 社会保障給付	5,544,131	25,529,293	19,985,162	4.60
(2) 補助金等	1,414,519	3,474,743	2,060,224	2.46
(3) 他会計等への支出額	3,650,289	6,820	3,643,469	0.00
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,428,291	1,428,291	0	1.00
4. その他のコスト	477,147	1,598,752	1,121,605	3.35
(1) 支払利息	400,465	732,338	331,873	1.83
(2) 回収不能見込計上額	67,672	130,382	62,710	1.93
(3) その他行政コスト	9,010	736,032	727,022	81.69
経常収益	885,074	15,392,870	14,507,796	17.39
1. 使用料・手数料	598,522	598,525	3	1.00
2. 分担金・負担金・寄附金	286,552	9,088,626	8,802,074	31.72
3. 保険料等	0	5,705,719	5,705,719	-
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	23,451,579	32,163,447	8,711,868	1.37

平成 26 年度の日南市の普通会計の経常行政コストが 243 億 3,665 万 3 千円であるのに対して、連結ベースでは、475 億 5,631 万 7 千円になり、普通会計の 1.95 倍となっています。これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など、市が実施主体となり、医療費や介護サービスなどの給付を行っているものや、宮崎県後期高齢者医療広域連合の医療費の給付が加わり、普通会計の社会保障給付 55 億 4,413 万 1 千円が、連結では 255 億 2,929 万 3 千円と 4.60 倍にもなっているためです。

なお、他会計等への支出額については、普通会計の 36 億 5,028 万 9 千円に対して、連結ベースでは、計上額が 682 万円となっています。これは、普通会計で計上されていた国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金が、連結ベースでは内部取引として、相殺消去の対象となっていることによるものです。

経常収益は、普通会計が 8 億 8,507 万 4 千円であるのに対して、連結ベースでは、153 億 9,287 万円になり、普通会計の 17.39 倍となっています。この主な要因も、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の支払基金からの交付金や保険料などが加算されたためです。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、普通会計が 234 億 5,157 万 9 千円であるのに対して、連結ベースでは、321 億 6,344 万 7 千円となっています。経常行政コストが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの給付の加算により 232 億 1,966 万 4 千円の増となりましたが、保険料などの経常収益も 145 億 779 万 6 千円増加したため、純経常行政コストの増加は、1.37 倍となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

3 連結純資産変動計算書

[自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日]

(単位:千円)

	普通会計 A	連結 B	差額 B - A	連単倍率 B / A
期首純資産残高	61,980,265	88,882,837	26,902,572	1.43
純経常行政コスト	23,451,579	32,163,447	8,711,868	1.37
一般財源	16,968,690	17,003,783	35,093	1.00
地方税	5,467,628	5,467,628	0	1.00
地方交付税	9,918,376	9,918,376	0	1.00
その他行政コスト充当財源	1,582,686	1,617,779	35,093	1.02
補助金等受入	6,344,517	15,406,201	9,061,684	2.43
臨時損益	165,747	216,876	51,129	1.31
資産評価替えによる変動額	41,494	41,494	0	1.00
その他	0	6,460,149	6,460,149	-
期末純資産残高	61,717,640	82,493,843	20,776,203	1.34

平成 26 年度末の日南市の普通会計の純資産が 617 億 1,764 万円であるのに対して、連結ベースでは、824 億 9,384 万 3 千円になり、普通会計の 1.34 倍となっています。

連結ベースでの純資産については、地方税などの一般財源や国県支出金などの補助金等受入などによる 324 億 5,147 万 8 千円の増があったものの、純経常行政コストや公営企業会計の会計基準の変更に伴うその他の減などによる 388 億 4,047 万 2 千円の減がありました。

この結果、期首に 888 億 8,283 万 7 千円であった純資産残高が、63 億 8,899 万 4 千円減少し、期末では 824 億 9,384 万 3 千円となっています。

(4) 連結資金収支計算書

4 連結資金収支計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計 A	連結 B	差額 B - A	連単倍率 B / A
1. 経常的収支	4,201,906	4,526,605	324,699	1.08
支出	19,615,937	42,158,783	22,542,846	2.15
収入	23,817,843	46,685,388	22,867,545	1.96
2. 公共資産整備収支	688,520	842,099	153,579	1.22
支出	3,609,502	5,036,884	1,427,382	1.40
収入	2,920,982	4,194,785	1,273,803	1.44
3. 投資・財務的収支	3,575,425	3,764,875	189,450	1.05
支出	4,379,640	4,847,094	467,454	1.11
収入	804,215	1,082,219	278,004	1.35
当年度資金増減額	62,039	80,369	18,330	1.30
期首資金残高	824,849	6,849,161	6,024,312	8.30
期末資金残高	762,810	6,768,792	6,005,982	8.87

普通会計の資金収支計算書における「資金」とは歳計現金を指しています。しかし、連結資金収支計算書における「資金」は、歳計現金だけではなく財政調整基金及び減債基金を含んでいます。したがって、普通会計の資金収支計算書をそのまま連結することはできず調整が必要となります。そのため、「経常的収支の部」では、基金取崩額のうち、財政調整基金及び減債基金に係るものを控除しております。「投資・財務的収支の部」では、基金積立額のうち、財政調整基金及び減債基金に係るものを控除しております。また、「期首資金残高」では、財政調整基金及び減債基金の前年度末残高を加算しております。

平成26年度の連結ベースでの経常的収支の黒字額が45億2,660万5千円で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額合計の46億697万4千円より小さいため、期首に68億4,916万1千円であった資金が、8,036万9千円減少し、期末では67億6,879万2千円となっています。